

ミャンマー・オリンピック・カウンスル法について

Outlin of Myanmar National Olympic Council Law

時 本 識 資, 宇佐美 隆 憲

Tsunetsugu TOKIMOTO * and Takanori USAMI **

I 問題の所在

東南アジアは一般に、ヴトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー（ビルマ）の大陸東南アジア部とフィリピン、インドネシア、ブルネイ、シンガポール、インドネシアの島嶼部に区分される（桃木至朗、1996）。この10ヵ国はA S E A N（東南アジア諸国連合）加盟国⁽¹⁾であり、域内経済協力関係を中心に、保健、環境、労働、社会保障、教育、科学技術等の分野においても協力関係にある（J E T R O、1998）。

この東南アジア地域に位置するミャンマーは、軍事政権国家であり、アウン・サン・スー・チーに象徴されるように民主化・人権侵害の問題が国際的に批判されるという特殊な状況にある国家といえる⁽²⁾。

しかしながら、東南アジアに限らずアジア地域諸国で、日本（人）に対して数少ない好意的な国がミャンマーである。これはイギリスの植民地支配からビルマを解放をし、現在の国軍につながるビルマ独立義勇軍を組織したのが、第二次世界大戦時の日本軍の対ミャンマー謀略機関であった南機関であったからだといわれている。この日本軍の3年半にわたる占領が、ミャンマーの政治に2つの変化をもたらした。

「ひとつは、日本占領期を経て、ナショナリズ

ム運動を担う指導層の中心がビルマ人団体総評議会（G C B A）系の政治家たちからタキン党のメンバーたちに代わり、その結果、独立後のミャンマーの政治を担う人々も戦前のメンバーと大きく変わったということである。これはG C B A・タキン党両者のメンバーの出身母体が共にミャンマー人中間層であり、その主張や行動パターンの違いが世代格差から生じているということを考えた場合、日本占領期のインパクトがもたらした政治エリートの劇的な世代交代としてとらえることができる。もうひとつは、日本軍の対ミャンマー謀略機関である南機関がつくったビルマ独立義勇軍（B I A）が、占領期を通じて国軍に発展し、そのためタキン党とその影響を受けた多くの青年ナショナリストたちに、英領時代は不可能であった武器の獲得と軍事訓練を受けることを可能ならしめたことである」（根本敬、1997）。現在の国軍そのものが日本軍の影響を強く受けていることから、国軍による国家平和開発評議会（S P D C）の設立は、日本軍によるところが大きいといわざるをえない。

東南アジアの一地域としてのミャンマーを理解する上で、日本との歴史的な関係とA S E A Nにおけるミャンマーの位置を理解することがまずもって必要といえる。

本論では、ミャンマーにおけるスポーツ行政及

* 国土館大学体育学部（Faculty of Physical Education, Kokushikan University）

** 東洋大学文学部（Faculty of Literature, Toyo University）

び政策を明らかにするために、その手掛かりとしての「ミャンマー・オリンピック・カウンシル法」の骨格概要を明らかにすることにある。そもそも行政学は、国家の任務の中で政策の執行を委ねられた行政システム（制度）とその担当者である公務員集団の活動（政権党と内閣の政策形成における補助者としての役割と政策実施活動）を説明することにより、政策実施を担う政府組織・行政組織を把握し、その原則を明らかにすることが求められる（村松岐夫、1999）。行政は政策実施主体であり、本来的には政策立案の主体は立法府に求められべきである。すなわち、行政府は立法府が制定した法令の枠内で政策を策定するか、決定された政策にしたがって施策を実施することになる。このことから、立法府によって制定された法令を明らかにすることが、行政の輪郭を描く上での第一番目の課題といえる。ミャンマーにおいては、「ミャンマー・オリンピック・カウンシル法」はもとより、スポーツ行政及び政策が皆目明らかになっていないのが現状である。今回、スポーツ省及びミャンマースポーツカウンシルを調査する機会を得たので、その調査内容を基に「ミャンマー・オリンピック・カウンシル法」についての紹介と若干の検討を行うものである。

Ⅱ ミャンマー連邦⁽³⁾の概要

1. 地理と民族

ミャンマーの人口は4,653万人（1995年推計値）であり、国土面積は67.7万平方キロメートル（日本の1.8倍）を有し、北緯92°36′～28°29′、東経92°10′～101°09′に位置し、バングラディッシュ、インド、中国、ラオス、タイと国境を接している。首都ヤンゴンは、政治・経済の中心であり、人口

310万人（1993年推計値）の都市である。

ミャンマーの気候は、熱帯モンスーンに属し、雨季（5月末～10月）と乾季（11月～5月）が明瞭に区分され、年間2,500～3,000ミリ（東京の1.5～2倍）の降水量がある。

ミャンマーは、カチン群（12民族）、カヤー群（9民族）、カレン群（11民族）、チン群（53民族）、ビルマ群（9民族）、モン群（1民族）、ヤカイン群（7民族）、シャン群（33民族）の135民族からなる多民族国家である⁽⁴⁾。民族別人口構成比でみると狭義のビルマ族が全人口の69.0%（1983年）を占めており、このビルマ族が現政権の中心的な構成民族となっている。

言語系統別にみるとシャン群はタイ諸語族、モン群は南アジア語族に属し、その他の民族はシナ・

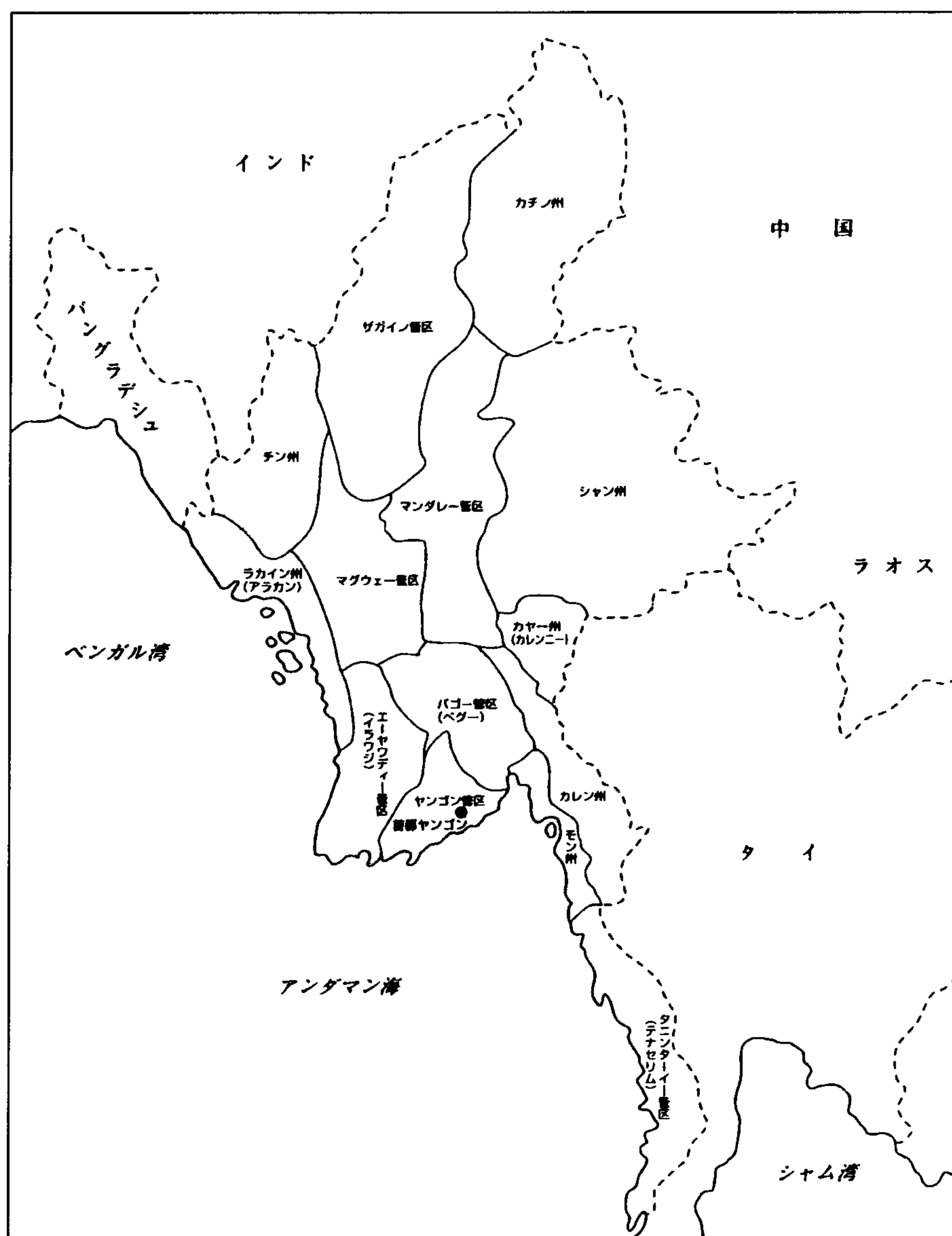


図1 ミャンマーにおける行政区画（出典：根本敬，1998）

チベット語族のチベット・ビルマ語派に属する。

宗教別人口構成（1983年）でみると、上座部仏教徒がビルマ、シャン、モン、ヤカイン族を中心に全人口の89.0%を占め、キリスト教徒がカレン、カヤー、チン族を中心に5%を占める。その他イスラム教、精霊信仰、ヒンドウ教が各民族により信仰されている（根本敬、1997）。

2. 軍事政権下の政治状況

第二次世界大戦後のミャンマーの政治史は、国軍の歴史といえる。1945年8月の日本の敗戦により、ミャンマーから日本軍が撤退し、ミャンマーは再び英国に復帰をした。1947年、アウン・サン率いる反ファシスト人民自由連盟は、独自の国家元首をもつ共和制国家としてイギリスから独立することをとりつけるが、国家元首に就任することなく暗殺されてしまった。

翌1948年1月4日、ウー・ヌーが初代首相として就任し、イギリスから完全に独立をした。独立後の新体制は、大統領を国家元首とするものの象徴的機能しか有さず、実質的には議院内閣制（二院制）に基づく首相が実質的な行政権を行使した。一方で、シャン民族、カヤー民族、カチン民族、その後カレン民族には、州の地位と一定の自治権が憲法に基づき与えられた（一部民族への州の地位と自治権の保障が、その後のミャンマー国内の混乱を招くことにつながる）。

その後、共産党による武装蜂起や少数民族の統治問題など、国内治安の悪化を招き、1962年3月ネイ・ウイン率いる国軍が軍事クーデターを引き起こした。ネイ・ウインは、軍人からなる革命評議会を結成し、自らが議長に就任するや憲法と議会の廃止を行い、ビルマ社会主義計画党を結成した。唯物論に基づかない独自の社会主義政策と中央集権化の確立のため、農業部門を除くあらゆる産業の国有化を図り、社会資本・外国文化の排除政策を進め、少数民族の自治権の剥脱を行なうなど、いわゆるビルマ式社会主義を推し進めた。

1988年、ミャンマー全土において民主化運動が

展開され、アウン・サン将軍の娘であるアウン・サン・スー・チーが国民民主連盟の書記長として、民主化運動の実質的な指導者として軍事政権との対立を招いた。

ネイ・ウイン引退後、1998年9月ソオ・マウン大将を議長とする20名から構成される、集団指導体制による軍事政権「国家法秩序回復会議（S L O R C）」を設立し、暫定政権を樹立した。1989年7月から民主化運動の象徴的かつ実質的な指導者であるアウン・サン・スー・チーを自宅に軟禁をしたにもかかわらず、1990年5月に30年ぶりに実施された複数政党制総選挙では、アウン・サン・スー・チー率いる国民民主連盟が得票率65%、総定数81%を獲得し、完全な圧勝を収めた。しかしながら、国軍の国民民主連盟への政権移譲は行なわれなかった。

1992年、タン・シュエ上級大将がS L O R Cの議長に就任すると、政治犯の一部釈放、経済開放の促進、アウン・サン・スー・チーの解放など、民主化への理解とみられる動きもみられた。しかしながら、1997年S L O R Cを解散し、暫定政権から恒常的政権と理解できる19人から構成される「国家平和開発評議会（S P D C）」を設立し、現在に至っている。

国内経済と国際社会への復帰問題を抱えるミャンマーにとって、A S E A N加盟が、対外的・対内的な国家課題であった。1997年7月、欧米諸国の強い反対を押し切ってミャンマーはA S E A Nへの加盟を果たした。同時に、A S E A Nにとって、ミャンマーのA S E A N加盟は、A S E A N自体の路線変更を強いるものでもあった。従来の内政不干渉を原則とする「建設的関与」から、加盟国の内政問題に対して意見を述べるという「柔軟関与」への変更を欧米諸国から迫られることを意味していた。

一方、ミャンマーの経済状態は、1996年のG D Pが国民一人あたりU S \$ 220であり、A S E A N加盟国中、最も低い水準であり、日本の約180分の1（日本の一人あたりの1996年のG D PはU

S \$ 40,940) である。また、インフレ率も1990～1996年平均で22%であり、カンボジア、ベトナム次ぐインフレ率である（在ミャンマー日本大使館、1999）。ミャンマーの経済状態悪化の一つの要因として、海外からの投資額の低さがある。この背景には、欧米諸国による人権問題を理由とする経済制裁とミャンマーに投資する企業への消費者ボイコット運動があるといわれている。（工藤年博、1999）

Ⅲ ミャンマーの法制度と行政区分

ミャンマーは、英国の統治下にあったことからコモン・ローに基づき法制度が比較的整備されているといわれている。実際には、①英国・日本の

植民地時代、②独立後の1948～1962年の時代、③1962年以降の社会主義時代、④1988年以降のS L O R C・S P D C政権時代の各時代に制定された法律が効力を有し混在しており、異なった政治体制下による法律が整合性の欠如を招いているとの指摘もある（根本敬、1997）。現在S P D C政権下での法令の優先順位は表2に示すとおりである。なお、ミャンマーにおいては現在国民議会で憲法草案が策定されているといわれているが、未だ憲法が制定されるに至っていない。

ミャンマーの行政区画は、7州・7管区の14の行政区画からなる。さらに、県・町・村落単位の行政組織から構成されている。

中央行政組織は、国軍から構成されるS P D Cを最高意志決定機関とし、下部組織である内閣を

表1 ミャンマーにおける経済指標比較（出典：在ミャンマー日本大使館資料，1999）

	一人当たり GNP 96年	インフレ率 90－96年平均	財政支出配分 90－97年平均			ODA流入額 96年
			保健	教育	国防	
	(US \$)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万US \$)
ミャンマー	220	22	4	10	37	56
インドネシア	1,080	8	3	9	7	1,121
マレーシア	4,370	4	6	23	11	452
フィリピン	1,160	9	2	18	8	883
シンガポール	30,550	3	8	19	29	16
タイ	2,960	5	8	21	13	832
ブルネイ	25,160	0	—	—	—	4
ベトナム	290	23	—	—	—	927
ラオス	400	11	—	—	—	339
カンボジア	300	45	—	—	—	453
ASEAN平均	6,649	13	5	17	18	418
サブサハラアフリカ平均	528	82	5	14	10	327

表2 SPDC政権下の法令の種類と順位（出典：根本敬，1998）

①憲法 (Constitution)	：国民議会制定（現在未制定）
②法律 (Act/Law) ・条約 (Treaty)	：SPDC制定
③規定 (Rule) ・布告 (Proclamation) ・手続令 (Procedure)	：政府・省・各種委員会制定
④規則 (Regulation) ・条令 (Bye-Law)	：省・局・各種委員会制定
⑤命令 (Order)	：省・局・各種委員会制定
⑥布告 (Declaration)	：（SLORC時代の発令）
⑦告示 (Notification)	：省・局・各種委員会制定
⑧通達 (Directive)	：省・局・各種委員会制定

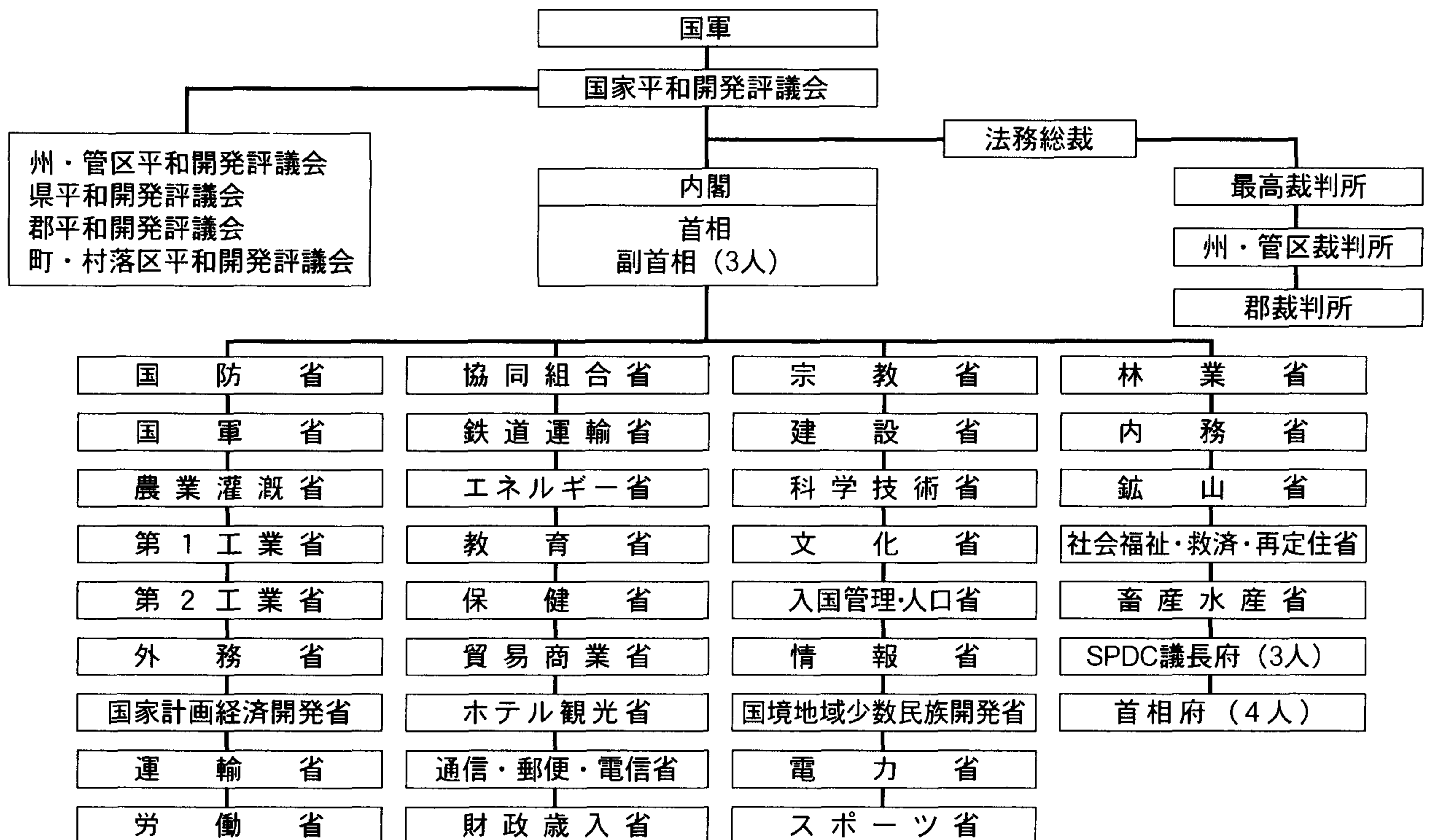


図2 ミャンマー国家機構 (工藤年博, 1999)

基に2府32省の組織から構成される。司法部と立法部は、SPDCの基での三権分立の制度を維持している。

Ⅳ ミャンマー・オリンピック・カウンスル法の概要

ミャンマー・オリンピック・カウンスル法（以下、本法と称す）は、SLOC時代の1993年4月19日に制定され、全文が11条、30項から構成されている。本法は、ミャンマーにおいて憲法が存在しないこと、他にスポーツ関連法がないこと、「法」として制定されていることを考えると、現状においては、スポーツに関する最も上位の法令といえる。

1. ミャンマーのスポーツ組織

ミャンマーにおけるスポーツ最高政策決定機関は、本法によって組織されるミャンマーナショナルオリンピックカウンスルである。このミャンマ

ーナショナルオリンピックカウンスルが、各スポーツ単位の組織化の権限を有し、組織化されたスポーツフェデレーションに対してその任務を与えることができる。実際には、各フェデレーションはミャンマーオリンピック委員会の統括組織として位置付けられ、指導・監督を受けることとなる。ミャンマーオリンピック委員会が国際オリンピック委員会（IOC）においてミャンマー国内オリンピック委員会として登録をされており、IOCの加盟組織となっている。このオリンピック委員会委員長（チェアマン）をスポーツ省大臣が兼務していることを考えると、オリンピック委員会は実態的には政府機関と理解すべきである。

他方、国内行政単位ごとのスポーツ振興を担う組織が「ミャンマースポーツ・体育委員会（以下、本委員会と称す）」である。本委員会は、ミャンマーの行政区分に準じ、州・管区、県、郡、地区・小村単位で本委員会を組織することとなっている。これは、日本における財団法人日本体育協

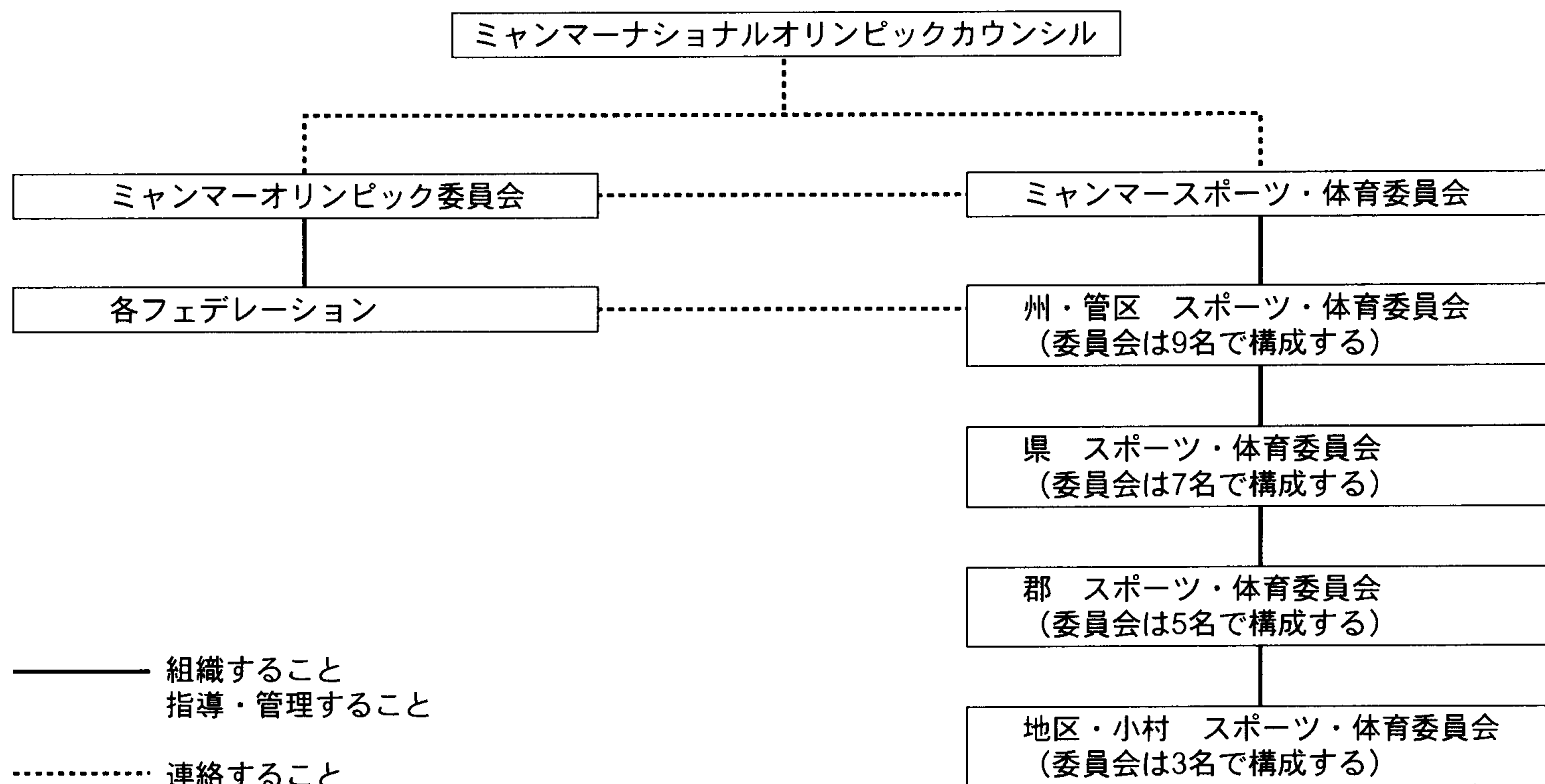


図3 ミャンマーカウンスル法による組織

会の組織システムと類似しているといえる。

ミャンマーオリンピックカウンスルは、各フェデレーションを統括しオリンピック国内委員会として機能するミャンマーオリンピック委員会と国民へのスポーツ振興を実現させるために各行政区分ごとに組織を有する「ミャンマースポーツ・体育委員会」の2系統によってスポーツの組織化が図られている。

2. ミャンマーのスポーツ目標

本法に定められているミャンマースポーツカウンスルにおけるスポーツ振興の目標は、次の6項目に要約できる。

- ①愛国精神の助長
- ②国際競技力の向上
- ③国防支援
- ④スポーツへの国民の理解・協力
- ⑤近代スポーツの選手育成
- ⑥スポーツ選手の社会的評価

この目標が示すとおり、ミャンマーにおけるスポーツとは、オリンピックで実施される近代スポーツを指すものといえる。オリンピック競技大会

につながる近代スポーツ種目の国際競技力向上対策は、ミャンマー国選手（団）としての育成を意味し、この選手の育成と社会的評価について国民が理解・協力をするとは、ミャンマー国民としてのアイデンティティーの形成を近代スポーツに求めているからに他ならない。この結果、近代スポーツの育成が、愛国精神の助長・形成とそれにつながる国防への支援意識の形成を可能とするといえる。ミャンマー政権がスポーツ振興のために、このような国家目標を掲げた背景には、オリンピックを代表とする多くの国際競技大会が、国家単位での選手枠あるいは国籍を根拠とする選手登録を定めているというスポーツでの理由と国内的には135の民族を抱える多民族国家としての国内政治での理由があるからではないかと推察できる。

3. ミャンマーのスポーツ財源

ミャンマースポーツカウンスルはカウンスルを運営するために、財政委員会（英語表記はSupporting Comittee）を組織している。財政委員会は、政府及び民間からの財源を受け入れ、本法によって定められた組織に補助することができ

る。また、余剰財源についてカウンシルは独自の運用権限を有している。

財政委員会の委員長（チェアマン）をヤンゴン市長が、財政委員会の職員をスポーツ省の職員が兼務していることから、国家組織としての性格が強い組織といえる。しかしながら、本法第9条17項『カウンシルは自己基金に立脚しなければならない。』と定められていることから、第三者的な地位を与える組織として設置することと理解できる。この理由として、ミャンマー政府の貧窮した国家財政の問題があげられる。国家財源に限界のある政府にとって、民間からの財源確保は重要であり、これを円滑に行うための組織の性格として第三者的な組織が必要であったのではないかと推察される。

V 今後の方向

ミャンマーの歴史を踏まえながら、ミャンマー・オリンピック・カウンシル法の骨格を中心に若干の検討を加えてきた。ミャンマーにおけるスポーツシステムは、ミャンマー・オリンピック・カウンシル法を根拠法に、ミャンマースポーツカウンシルを統括組織としミャンマーオリンピック委員会と「ミャンマースポーツ・体育委員会」が組織されている。しかしながら、役職者や職員が他の組織との兼務者であったりすることなどから、軍での階級やSPDCでの役職などを考慮した考察が今後さらに必要といえる。

最後に、今回のミャンマーでの調査を全面的に支援していただき、ミャンマーの歴史・状況、ミャンマー人の物の考え方について、的確に御教示いただいた三和貿易株式会社代表取締役社長神邊敏氏、在ミャンマー日本国大使館二等書記官松下篤氏、Rin Nai氏に心から感謝申し上げます。

注 記

(1) A S E A Nは1967年インドネシア、マレーシ

ア、フィリピン、シンガポール、タイが当初のメンバー国であり、経済・社会分野での域内協力を目的に、バンコクで設立された（事務局ジャカルタ）。そもそもA S E A Nには成立条約がなく、外相による宣言（バンコク宣言）によって結ばれている。現在では、最高決定機関である年次外相会議（定例閣僚会議）と経済担当閣僚会議が定例的に開催されている。また、日本、ニュージーランド、カナダ、アメリカ、韓国、中国、ロシア、インドの10ヵ国を域外対話国・機構として、拡大外相会議を開催している。1976年A S E A N協和宣言が発表され、同時に東南アジア友好協力条約の締結により、A S E A Nは域内協力の分野の一つとして政治協力が項目として位置付けられた。

(2) ミャンマーにおける民主化・人権の問題は、常に軍（SPDC）＝悪、スー・チー女史＝善という構図が欧米のマスコミによってなされている。しかしながら、ミャンマーを訪問し、ミャンマー国民及びヤンゴンを散策する中ではそのような意見や光景を目にすること、耳にすることができなかった。日本人が日頃日本国内で得られるイメージとは違ったミャンマーの実態について、元在ミャンマー特命全権大使山口洋一著「ミャンマーの実像」に詳しく述べられている。

(3) ミャンマーは正式にはミャンマー連邦（The Union Myanmar）と称される。しかしながら、日本ではミャンマーよりビルマの方が通りがいいといえる。一部には、1989年に軍事政権（SLORC）が「ビルマ」から「ミャンマー」への国名変更を行ったことから、政治的な理由によるものの意見がある。しかしながら、根本によると「ミャンマー」という国名は、1948年以来国内的に使用してきたビルマ語の文語表記Myanmar（ミャンマー）に統一したものにすぎないとされている。

(4) 現在の政府の公式発表では、ミャンマーには135の民族が居住しているとされている。しかしながら、過去の調査においてその分類及び数が、調査ごとに変化しており、かならずしも政府の公式発表が客観的なものであるとはいえない。

引用・参考文献

1) 朝日新聞社編：朝日キーワード別冊・新版国際.
214-217、234-239、朝日新聞社、東京、1999.

2) 神邊敏：戦後のミャンマーと私 My Role in Postwar
Myanmar. 32：145-156、東洋大学 アジア・ア
フリカ文化研究所研究年報、東京、1997.

3) 工藤年弘：アジア動向年報 1999. 427-454、日本貿
易振興会アジア経済研究所、東京、1999.

4) 松村岐夫：行政学教科書. 1-22、有斐閣、東京、1999.

5) 桃木四朗：歴史世界としての東南アジア. 6-10、
山川出版、東京、1996.

6) 根本敬、住吉尚人、工藤年博、江本弘次郎、久世孝
之：海外・人づくりハンドブック ミャンマー.
11-56、財団法人海外職業訓練協会、千葉、1998.

7) 日本貿易振興会（ジェトロ：J E T R O）：A S E
A N in figures. 10-17、日本貿易振興会出版事業部、
東京、1998.

8) 須藤季夫：アジア学のみかた・A S E A N. 140-
142、朝日新聞社、東京、1998.

9) 田村克己、根本敬：暮らしがわかるアジア読本ビル
マ. 河出書房新書、東京、1997.

10) 辻原康夫編：最新世界の国ハンドブック. 56-57、三
省堂、東京、1998.

11) 宇佐美隆憲：ミャンマー調査報告. 32：184-188、
東洋大学アジア・アフリカ文化研究所年報、東京、
1997.

12) 山口洋一：ミャンマーの実像. 勁草書房、東京、
1999.

国家法秩序回復評議会（SLOC）
ミャンマー・オリンピック・カウンシル法

法律第 6 - 93
1355年 第 1 番目の月、満月の後、13日
(1993年 4 月19日)
SLOCは下記の法律を定める。

第 1 条
名称と意味

- 1 この法律をミャンマー・オリンピック・カウンシル法という。
- 2 この法律に含まれる以下の用語は、次のように定められる。

(ア) カウンシルとは、この法律で構成したミャンマーナショナルオリンピックカウンシルを意味する。

(イ) フェデレーションとは、この法律によってカウンシルが各種スポーツを各々組織し、任務を与えたスポーツフェデレーションを意味する。

第 2 条
目 標

- 3 ミャンマーナショナルオリンピックカウンシルを以下の目標で構成する。

(ア) 国家の愛国精神を促進する種々の目標をもって多くのスポーツ活動を実行する。

(イ) ミャンマーにおけるスポーツが国際水準に到達するように、国民に奨励する。

(ウ) スポーツの水準を向上させることは、国防を支援する。

(エ) スポーツの水準を向上させるために、国民の協力と応援を得る。

(オ) 発展、変化する近代スポーツの新しい形を実行し、優れたスポーツ選手になるように練習さ

せる。
(カ) 若い世代の多くの人々が優れたスポーツ選手になるように、優秀なスポーツ選手を一つの能力として認める。

第 3 条
カウンシルの組織

- 4 国の総理大臣は—

(ア) 国民が参加するのに相応しい 1 つのカウンシルを組織しなへなければならない。

(イ) スポーツ経験を有する 3 ～ 5 名を含んだ適切なカウンシルメンバーを定めなければならない。

(ウ) カウンシルの議長、書記等を定めなければならない。必要に応じて、第二議長と共同書記（ジョイントセクレタリー）等を定めることができる。
- 5 カウンシルはスポーツに関する最高組織である。
- 6 カウンシルは利益追求をしない、非政府のスポーツ組織である。
- 7 カウンシルは自らの名称、自らの決裁で実行する権利を有し、実行の権利、訴訟（告訴）の権利、反訴の権利を有する。

第 4 条
カウンシルの任務と権利

- 8 カウンシルの任務と権利は次の通りである。

(ア) 本法律に定められた各目標を遂行し、達成す

るための政策を立案すること、指導すること。

- (イ) ミャンマーのスポーツ水準を国際水準にするためにスポーツと体育に関する種計画と計画事項を立案すること。
- (ウ) スポーツ科学、多くのスポーツ大学を開設すること、各種スポーツによる講習会に係わる政策を立案すること、指導すること。
- (エ) スポーツ水準を向上させるために諸外国と各国地方とスポーツ競技会を開催することに係わる政策を立案すること、指導すること。
- (オ) 外国で開催される各種スポーツ競技会に、多くのスポーツ選手、各スポーツ組織の参加を決定するために所定の方法に従って、選抜し派遣をすること。
- (カ) 外国で開催されるスポーツに係わる講習会、討論会への参加にあたっては適切な複数の参加者を決定するために、所定の方法に従って選抜し派遣をすること。
- (キ) スポーツに関する研究と親善団を決定するために、所定の方法に従って選抜し派遣をすること。
- (ク) 外国の多くのスポーツ組織の者、スポーツ科学者、スポーツチーム、協力者を所定の方法に従って選抜し招待すること。
- (ケ) 外国からのコーチを決定し所定の方法に従って招待すること、雇用すること。
- (コ) 政府の省組織、非政府組織あるいは人々からの援助金、物品を受け取ること。
- (サ) 政府の省組織、非政府組織あるいは人々からのスポーツ施設、スポーツスタジアム、体育館、スポーツ用品を所定の方法に従って譲り渡し受け取ること、借用し使用すること。
- (シ) 国内、国外からスポーツ用品を購入すること、販売すること、配給することに関し、所定の規則に従い指導すること。
- (ス) スポーツに係わって得られる種々の入金と寄付金の上部の収入税、所得税を減税する、あるいは無税にするための許可を得るために、関係部局と協議し、実行すること。

第5条

ミャンマーオリンピック委員会

- 9 カウンスルはオリンピック競技に関する種々の任務と効果的に勝つための活動を行なうために、ミャンマーオリンピックカウンスルが定める所定の方法に従って、組織を構成する。
- 10 ミャンマーオリンピック委員会の任務は以下の通りである。
 - (ア) カウンスルが定める政策、指導に従って、スポーツ活動を具現化し、実行すること。
 - (イ) オリンピックに係わる任務と目標を国民に熟知させるために実行すること。

- (ウ) オリンピック、アジア、東南アジアのスポーツ競技会等と国外地方のスポーツ競技会等にミャンマーの各スポーツ組織が参加し、競技できるように実行すること。
- (エ) 本法律に基づき組織される各フェデレーションと国際オリンピック委員会との交流をもつこと。
- (オ) 国際オリンピック委員会の協力のもとで国内で講習会を開催できるようにし、外国で開催される講習会に多くの受講者を派遣できるようにするために、各フェデレーションと協議し実行すること。
- (カ) オリンピック、アジア、東南アジアのスポーツ競技会等と国外地方のスポーツ競技会等をミャンマーで開催できるように連絡し実行すること。
- (キ) カウンスルがその時々を与える責任を実行すること。

第6条

フェデレーション

- 11 カウンスルはミャンマーオリンピック委員会と連携を図って実行できるように、各種スポーツごとにスポーツフェデレーションが定める所定の方法に従って組織しなければならない。このように組織する時、各フェデレーションの職務を定めなければならない。
- 12 カウンスルは本法律第11条により、各フェデレーションを定め組織するまでは、現在の各スポーツフェデレーションを本法律に基く所定の方法に従って組織されたフェデレーションと見做さなければならない。

第7条

「ミャンマースポーツ・体育委員会」

- 13 カウンスルは国民のスポーツと体育が発展することに係わる種々の任務と効果的に勝つための活動を行なうために、ミャンマースポーツ・体育委員会を所定の方法に従って組織しなければならない。
- 14 「ミャンマースポーツ・体育」の任務は以下の通りである。
 - (ア) カウンスルが決定した政策、指導に従って、各スポーツ活動を具現化し、実行すること。
 - (イ) すべての国民の健康を増進し丈夫な身体形成のためにスポーツと体育をもって具現化すること。
 - (ウ) 一つの集団のスポーツから大衆スポーツの出来事となるように具現化し、実行すること。
 - (エ) 優れた多くのスポーツ選手が輩出されるように支援すること。
 - (オ) 近代スポーツ科学とスポーツ大学を開設できるように準備し、実行すること。

- (カ) 標準的な運動場、スタジアム、多くの体育館を建設するために準備し実行すること。
- (キ) 州・管区、県、郡、地区と小村グループ段階に必要とする「スポーツ・体育」を組織し、任務を果たすこと。
- (ク) カウンシルが時々に応じて与える責任を実行すること。

第8条 相互連携のこと

- 15 カウンシルは以下の組織との相互連携を定めなければならない。
- (ア) ミャンマーオリンピック委員会
 - (イ) 「ミャンマースポーツ・体育委員会」
 - (ウ) 各スポーツフェデレーション
 - (エ) 州・管区、県、郡、地区と小村のグループ段階の「スポーツ・体育委員会」

第9条 カウンシルの基金

- 16 カウンシルは基金を求めるために「財政委員会」を適切な複数の人材によって組織し、責任を与えることができる。
- 17 カウンシルは自己基金に立脚しなければならない。加えて、自己の財政的な事項についても責任を負わなければならない。
- 18 カウンシルはスポーツに関連して入手した金銭を規則に従って使用することができる。
- 19 カウンシルは国家が配給する財源を受け使用することができる。
- 20 カウンシルは政府省庁の一つの組織であろうと、財政委員会の一つの組織であろうと、金銭の借入を行い、使用することができる。
- 21 カウンシルは、自己の基金を特別な銀行記録を見てスポーツ事業のために所定の規則に従い利用することができる。
- 22 カウンシルは自己の外貨を特別の銀行記録を見て、事業のために所定の規則に従い利用することができる。
- 23 カウンシルは現在利用していない多くの財源を投資運用するために種々の方法によって実行することができる。
- 24 カウンシルは自己の財源を本法律によって組織される各委員会、各フェデレーション、各「スポーツ・体育委員会」に適切に配分し使用させることができる。

第10条 リストを調査すること

- 25 カウンシルは金銭のリストを守秘することに関する所定の手続きを会計検査官と協議し定めなければならない。定められた会計リストを守秘することに

関する所定の手続きによって、多くの金銭リストを保護することに努めなければならない。

- 26 カウンシルは守秘された多くの金銭リストについて会計検査官から責任を与えられた者の調査を受諾しなければならない。

第11条 雑 則

- 27 カウンシルは種々の自己事務業務とか本法律で組織される各委員会と各フェデレーションの種々の事務事業とかを実行できるように厚生省と協議し「スポーツ・体育局」の協力をもって実行することができる。
- 28 カウンシルは自己の事業と任務を遂行する際に、厚生省。が所管するスポーツ施設、スタジアム、体育館、多くのスポーツ用品を厚生省と協議し、所定の規則に従い、必要ならば使用するために借用することができる。
- 29 カウンシルは自己の任務と事業活動と財政状況を会計年度終了後60日以内に総理大臣に報告しなければならない。
- 30 この法律に定める各条項を実行するために—
- (ア) カウンシルは必要な種々の方法を国家の総理大臣の承諾を得て公表することができる。
 - (イ) カウンシル、ミャンマーオリンピック委員会あるいはミャンマースポーツ・体育委員会は必要な命令、多くの指示を公表することができる。

THAN SHWE

上級大将

議 長

国家法秩序回復評議会